

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	モノづくりクラスター形成促進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	小貫 好太	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	モノづくりクラスター形成促進事業（01-10-01）				
事務事業の種類	新規事業	（ 21年度 20年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19 年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	新産業・新事業の創出支援[05-02]			
目的	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、「新事業やベンチャーの創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」を促進し、地域産業の活性化を図ることを目的とする。				
対象者等	区内モノづくりに関わるすべての事業者				
内容	<p>荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指すMACC（マック）プロジェクトを推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ビジョンの策定と共有化 荒川区の地域特性や産業資源についての情報収集を図り、地域のビジョンとシナリオの共有化を図る。 2 顔の見えるネットワーク構築 MACCプロジェクトコーディネータの継続的な企業訪問や、産学官交流会・セミナー・フォーラムの開催等を通じて産学官の顔の見えるネットワークの構築を図る 3 プロジェクト推進による先行事例の創出 高齢者向け健康・福祉関連製品開発プロジェクトを推進する。また、新たな先導的プロジェクトとして「大手・中堅企業との連携による販路開拓プロジェクトを実施する。 4 クラスター外縁の拡大 国が支援する東葛川口つくば（TX沿線）ネットワークとの広域連携を推進する。 5 支援組織・支援体制の構築 MACCプロジェクトをより強固に進めていくための推進組織の設置やネットワークを活用した支援体制の構築を図る。 				
経過	<p>18年6月 東葛川口つくば(TX沿線)ネットワーク支援活動の対象地域への位置づけ、MACCプロジェクトの立ち上げ</p> <p>19年5月 MACCコーディネータの配置</p> <p>20年4月 MACCコーディネータの1名増配置（2名体制）</p> <p>21年4月 MACCコーディネータの1名増配置（3名体制）</p>				
必要性	地域経済活性化のためには、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、意欲のある企業への積極的な支援が必要である				
実施方法	<p>（ 二部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>「平成21年度荒川区モノづくりクラスター形成促進事業」に係る調査委託を実施</p>				

		（単位：千円）						
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算・決算額等の推移	予算額					19,171	22,632	26,937
	決算額（21年度は見込み）					18,737	21,293	26,937
	人件費					6,320	6,353	
	【事務分担量】（%）					74	75	
	合計（ + ）	0	0	0	0	25,057	27,646	26,937
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	25,057	27,646	26,937	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	MACCプロジェクト参加企業数				43	65	76	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	MACCコーディネータ報酬	3,301	MACCコーディネータ報酬	7,074	MACCコーディネータ報酬	10,912
共済費	MACCコーディネータ共済費	401	MACCコーディネータ共済費	835	MACCコーディネータ共済費	1,328	
職員旅費			職員旅費	68	職員旅費	259	
特別旅費	MACCコーディネータ費用弁償	113	MACCコーディネータ旅費	108	MACCコーディネータ旅費	298	
一般需用費			消耗品費	62	消耗品費	200	
委託料	調査委託	14,922	調査委託	13,146	調査委託	13,940	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	MACCプロジェクト参加企業数	43	65	76	80	80	
	新製品・新技術の開発件数 (累計)	-	8	16	24	32	

(問題点・課題)	18年度策定したMACCプロジェクトロードマップに基づき、計画的、効率的なプロジェクトの推進が必要である。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 22 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
山形大学工学部や都立産業技術研究センターと新たな連携を深めることで、区内企業の産学連携による新製品・新技術開発を促進する。	荒川版クラスターの成長が加速される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区の地域経済活性化のためには、ものづくり産業の集積や地域経済の豊かさを生かした「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成に向けた取組みが極めて重要。

(状況)	<p>Q 専門的な人的配置の強化を（19年二定）</p> <p>A 19年5月には、産学連携で地域産業の活性化を図るMACCプロジェクトの専属コーディネータを新たに1名を配置し、その充実を図った。</p>
------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	産学連携推進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	小貫 好太	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	産学連携推進事業（01-10-02）				
事務事業の種類	新規事業	（ 21年度 20年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18 年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	新産業・新事業の創出支援[05-02]			
目的	(1) 大学等との共同研究・委託に必要な経費の一部を補助することにより、産学連携による新製品、新技術開発を促進する。 (2) 区内中小製造業者の技術力向上と区内中小製造業者と都立産業技術高等専門学校及び山形大学工学部との産学連携の推進を図る。				
対象者等	区内製造業者ほか				
内容	(1) 産学連携研究開発助成事業 区内モノづくり中小企業が大学や研究機関等との共同研究や委託研究を行う費用の一部を助成 ・補助期間：2年 ・補助額：補助期間内において300万円以内 ・補助率：補助対象経費の1/2 (2) 地域課題解決型研究助成（平成21年度開始予定） 区の地域産業の振興を目的とする研究及び新製品・新技術開発や、新たなビジネスモデル構築など区内中小企業の発展に寄与することを目的とする研究に要する費用の一部を助成 ・助成対象：区と産学連携協定等を締結した大学等（首都大学東京健康福祉学部、都立産業技術高等専門学校、山形大学工学部） ・補助額：100万円以内 ・補助率：補助対象経費10/10 (3) モノづくり技術向上支援事業 ・技術相談：高専の教員による無料の技術相談 ・技術指導：高専の機器を活用した、高専の教員による技術指導 ・出張技術指導：高専の教員による区内中小製造業者の生産現場への出張による技術指導 (4) 中小企業技術・経営課題総合相談事業（平成21年度開始予定） ・技術相談：山形大の教員による無料の技術相談 ・技術指導：山形大の機器を活用した、山形大の教員による技術指導 ・出張技術指導：山形大の教員による区内中小製造業者の生産現場への出張による技術指導				
経過	平成18年 高齢者ニーズ調査の実施 平成18年 産学連携研究開発助成事業開始 平成19年 高齢者のための健康・福祉関連製品開発プロジェクト開始 平成20年 モノづくり技術向上支援事業開始 平成21年 地域課題解決型研究助成開始（予定）				
必要性	産業活性化のために、区内製造業の「ものづくり」「技術開発力」を向上させるには、大学研究機関等と区内企業の連携を強化し、大学等有する専門知識の活用が不可欠である。また、資金力に乏しい区内中小企業の産学共同による新製品開発等を促進するためには、産学連携研究開発補助は不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額				20,000	9,000	10,100	10,675	
決算額（21年度は見込み）				4,960	0	140	10,675	
人件費				598	2,391	3,812		
【事務分担量】（%）				7	28	45		
合計（+）	0	0	0	5,558	2,391	3,952	10,675	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	5,558	2,391	3,952	10,675	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
				0	0	0		
						1		

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料					モノづくり技術向上支援事業委託	1,675
	食料費			山形大学との交流会	140		
	負担金補助及び交付金					産学連携研究開発助成	6,000
						地域課題解決型研究助成	3,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値(22年度)	
標	産学連携研究開発助成件数	0	0	0	2	2	
	地域課題解決型研究助成件数	-	-	-	3	3	
	モノづくり技術向上支援事業利用件数	-	-	1	10	15	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携による新製品、新技術開発のためには、区内企業の意向・実態等を十分に把握しマッチングしていく必要がある。 ・区内企業や商業・商店街の経営基盤をさらに強化するためには、産学連携による新製品・新技術開発に加え、経営面に係るコンサルティング的支援も充実する必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
21年度の事業の実施状況や、荒川区産業振興懇談会の検討状況を踏まえ検討していく	産学連携の推進による区内企業等の新製品・新技術開発が促進され、区内産業の活性化が期待される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	MACCプロジェクトを推進し「産学官の顔の見えるネットワーク」を構築するために、大学等有する専門知識を活用した産学共同による新製品・新技術開発を支援することは極めて重要。

況議（要質旨問）	<p>Q 「MACCプロジェクト」を中心とした区内企業の産学連携による新製品・新技術開発の取り組みと今後の展望を問う。（20年一定）</p> <p>A 高齢者向け健康・福祉関連製品開発プロジェクトにおいて、首都大学東京との産学連携の成果が生まれている。今後とも、荒川区内に立地する首都大学東京・都立産業技術高等専門学校と濃密に連携し、新製品・新技術開発を推進する。また、産業技術総合研究所とも連携を深める。</p>
----------	---